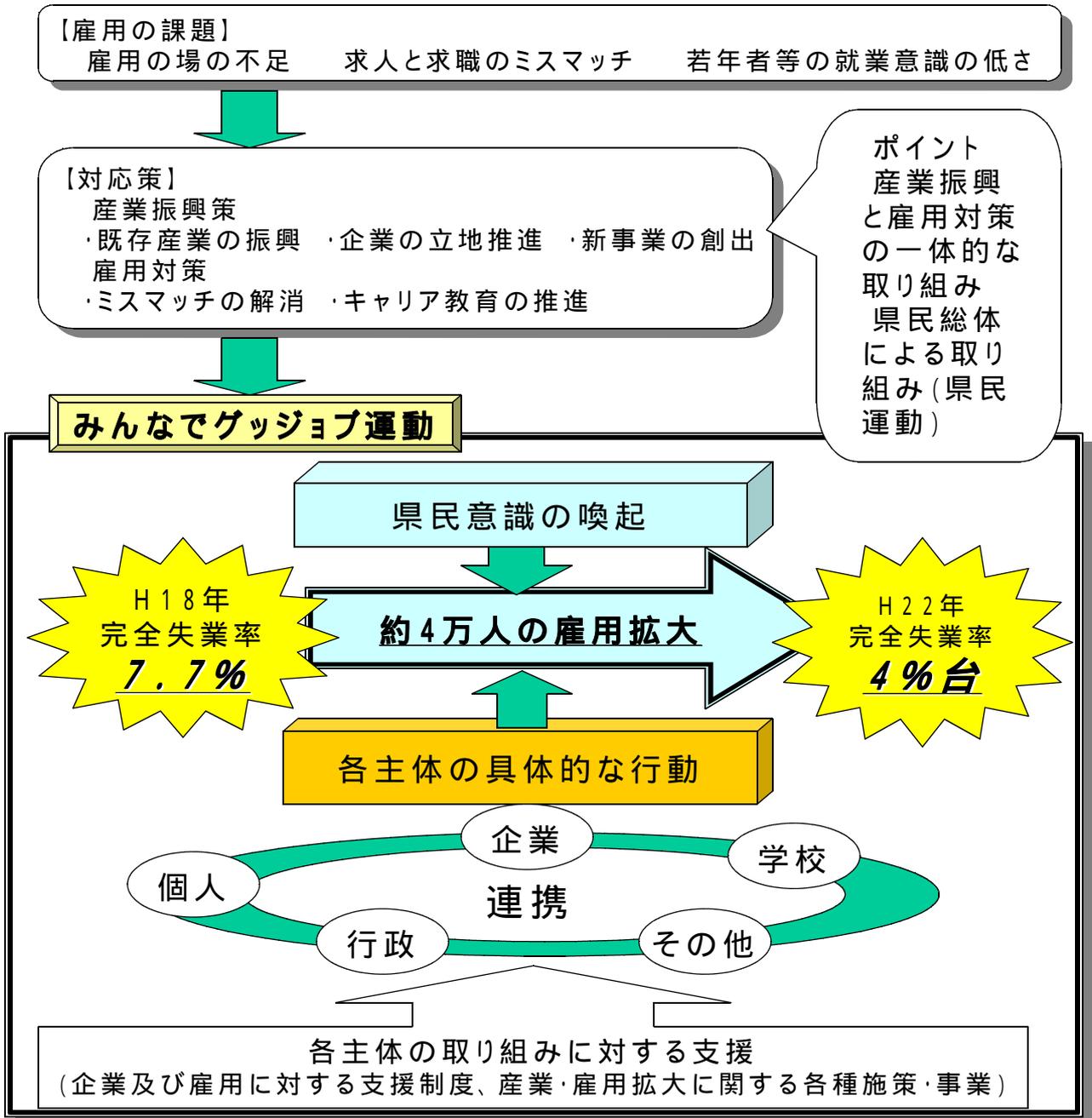


(図 - 3)



行動計画

1. 主体別取り組み

県民運動に参画する各主体は、以下の取り組み事項を基本にそれぞれの立場で具体的な行動計画を作成するとともに目標値を設定、公表するなどし、主体的に取り組む。

また、必要に応じ、各主体はそれぞれの役割のもとで、相互に連携・協力する体制構築に努める。

各主体における行動計画の実施に当たっては、企業及び雇用に対する支援制度、産業・雇用拡大に関する各種施策・事業の有効活用に努める。

(1) 企業

インターンシップや職場体験の受入促進

それぞれの企業の持つノウハウを活用し、地域を支える人材の育成のために積極的にインターンシップを受け入れることにより、社会貢献、職場内の活性化、会社理解の促進に努める。

中長期的視点に立った人材育成の充実

人材は企業の経営品質を向上させる要であり、新入社員教育、階層別研修、目的別研修など、社員の能力・キャリアアップの促進に向け、中長期的な視点に立った人材育成の制度充実に努める。

また、社員の自発性・積極性を引き出すため、自己啓発活動への支援を行う。

起業への積極的なチャレンジ（ベンチャースピリットの醸成）と支援

新事業の創出、人材育成の観点から、リスクに果敢に挑戦する旺盛なベンチャースピリットを持つ企業内人材、起業家を育成するとともに、事業成長の加速が見込まれるベンチャー企業に対して、資金・経営ノウハウ等の提供を積極的に行う。

企業成長に向けた果敢な取り組みと積極的な雇用の場の提供

消費者ニーズに合った新商品の開発や県外・国外の市場開拓など、新たな事業活動（経営革新）を積極的に展開することにより経営の向上を図るとともに、県外企業も含めたビジネス連携などの取り組みにより雇用の場を提供する。